

## 令和5年度徳島県教育行政点検・評価委員会 議事概要

### 【開催要項】

- 1 開催日時 令和5年8月4日（金）午前10時から午前11時30分まで
- 2 場 所 県庁10階 大会議室
- 3 出席者 【委員】奥村英樹委員（会長）、上野ひとみ委員、三隅友子委員、  
山本裕史委員  
【 県 】 榊教育長、阿部副教育長、中野教育次長、生田教育次長 他

### 【開催次第】

- 1 開会
- 2 教育長あいさつ
- 3 委員及び事務局職員紹介
- 4 議 事  
（1）教育委員会の点検・評価（案）の説明  
（2）質疑及び意見交換
- 5 閉会

### 【議事概要】

（会長）

ただいまの県教育委員会からの説明に対して、質問でも、また資料についての御意見御提言でもかまわないので、発言していただきたい。

（委員）

27番の高校におけるインターンシップの実施率について、達成率55%となっているが、全日制と定時制の内訳を教えてください。

（事務局）

55%というのは、定時制と全日制、それぞれを一つの学校としてカウントしたとき、高校全体の数は40校となるが、そのうち22校で実施しているので、55パーセントとなっている。内訳は22校のうち全日制が19校、定時制が3校である。

（委員）

45番に体育館等における洋式トイレの普及率をあげているが、体育館等とは具体的にどこを示しているのか。

（事務局）

体育館等とは、文科省の調査においては、体育館、武道館、講堂等であるが、ここでは避難所となる体育館のトイレの整備率をあげている。

(委員)

その他のトイレの洋式化率に対しては、県教委としては関与をしていないと捉えてよいのか。

(事務局)

校舎のトイレについても、去年・今年と補正予算を組んで洋式化を図っているところであり、洋式化率は60%程度である。

(委員)

徳島市長が、小中学校のトイレの洋式化を前倒しすることを発表したが、高校に関してはどのように考えているのか。小中学校で洋式しか使っていない子供たちが高校生になったとき、和式が使えるのか心配の声が保護者から上がっている。そのあたりについても聞きたい。

(事務局)

高校のトイレについては、洋式化を進めているところであるが、学校の方から洋式だけではなく和式も一定数欲しいという意見もあるので、そういった意見も丁寧に聞きながら進めていきたい。

(委員)

国語力アップについて、具体的に現場の皆さんがどのようなことに取り組んでいるのかを聞きたい。

(事務局)

令和5年度の学力テストの結果発表があったが、本県の子供たちの解答状況を見ると、思考力・表現力・判断力のうち「読むこと」と「書くこと」について少し課題が見られた。これらの能力については、AIの時代を見据え、より多くの情報からの確に必要な情報を選び取るとか、文脈の中で活用するといった情報活用能力を機会を捉えて育成していくことが大切であると考えます。

子供たちにどのような力を育成していくのか、その具体的な方策については、これから時間をかけて検討していきたい

(委員)

これまでの試験で測られてきた力とは違った力が必要となってくる。

何かを伝えるとき、内容によって表現の仕方も違ってくる。ラインやインスタグラムを使って簡単に伝える方法もあるが、レポートを書いて伝えるとき、その中には細かいこともあるので学校教育ではその細かなことをしっかり伝えてほしい。

身体を使って表現する力を身につけることも必要だと思っている。例えば、Zoomだと「私の声聞こえますか」と聞き、それに対して合図を送る。そういったことが若い人が

入ったことでできている。

また、大学生でも先生に送る内容でないようなメールを送ってくることもある。それを教科書ではなく、現場で教えていく、伝えていく、私たち自身も新しく更新していく必要があると考えている。

筆者の気持ちを表すにはいろいろな考え方があるが、それを一つにまとめて表そうとするなど、中高までやってきたことがあまり役に立たないということが、大学へ入ってきた子供たちは分かっている。そのあたりの考え方の変化を現場から始めていかないと行かない。

(事務局)

社会に出て行くにはTPOに応じた言葉遣いが必要。高校や中学校ではインターンシップや課外授業などで地域と連携した教育活動にも力を入れている。その際、社会人の方と話をしながら学習を進めていくことになるので、現場の先生方が丁寧に子供たちに指導をしている。人と話をする時に自分の考えをきちんと伝えられることは、自分が社会人として世の中に出て行くために身につける必要がある力であるので、大切にしていきたいと考えている。

(委員)

企業の視点から、就職された皆さんの感想だが、初めに3ヶ月から6ヶ月間学んでもらう期間があり、そこでビジネスマナーを学んでもらっている。その際、セミナーを実施すると講師や先生の教え方や考え方が違うことがある。例えば、社長の後に様や殿をつけなくていいという方もいれば、つけたほうがいいという方もいる。それに対し、新入社員の中には戸惑っている人が多くいるが、社会の流れで言葉の使い方も変化している。若い人も私たちも経験していかないと、どれがいいのかは分からないというところがある。若い人も受入れ側も共に学んでいく必要があると考えている。

(会長)

生成AIの話だが、社会に出たとき、使われている状況にある。企業では仕事量を減らす等、いろんな観点で進められており、考慮が必要である。

(委員)

言葉遣いや文書力もそうだが、コミュニケーション力が大切であると考えている。コロナが一端収束しリアルで対面することが多くなった。会社でもウェブを使わなくなっている。そうなるとコミュニケーション力が必要であり、リアルに対応していく力が重要となる。

(会長)

言葉、学力向上の話として、読解力・思考力が必要とのことだが、今はコミュニケーション力の方が社会に出ても必要ということか。

(委員)

言葉遣いについては、目上の方に対してのものがある。口から出るときに文字と言葉にはギャップがある。

(会長)

これらのことを踏まえて、県の今後の方針はどのようになっているのか。

(事務局)

コミュニケーション能力、それから言葉遣いについてご指摘をいただいたが、「読むこと」と「書くこと」そして、会長から生成AIのこともあったが、AIが文章を作ってくれる中で真偽の分からない情報を判断していくところが大切だと思う。言葉遣いもそうだが、何が正しくて場面によってどのような言葉がふさわしいのかも含めて国語力と考えている。「読むこと」と「書くこと」、それから情報活用能力等、これからの子供たちに必要な力が何なのかを考え、しっかり検討していきたい。

(会長)

生成AIは、社会の方ではもう使い始めている。私の知り合いでIT関係の会社の人がいるが、これからは3人でやっている仕事が1人でできるようになる。そんな認識をされている。教育現場の方でもそれに備えて、「どう活用していくのか」「どう指導していかないとならないのか」という時代になってきていると思う。

62ページにはGIGAスクール環境の支援とあるが、無料版と有料版では能力が全く違うということもあるが、生成AIの研修を何か始めているのか。

(事務局)

生成AIについてだが、先日、教育委員会に設置しているGIGAスクール推進本部臨時会議を実施した。文部科学省からガイドラインが提示されたところであるが、徳島県として学校現場で生成AIとどう向き合っていくのか、その方針や今後やることについて議論した。その中での案は、まず、生成AIは準備が整った先生から順次使っていただきたいということである。準備が整ったというのは、プラスの面とマイナスの面があるので、その理解を深めた上で使っていただくということを想定している。

一方、働き方改革の点では、作問支援や校務などで使っていただくことを積極的に推奨したいと考えている。また、これらを進めていくにあたり、先生方の研修が必要なので、基本的な理解についての研修を今後していきたいと考えている。

実践事例については、まだ実践が少ないところでもあるが、文部科学省から限定的な場面で限られた実践をしていくという方針が出されているので、まずはいくつかの学校で試してみて、今後、効果的に活用できるようにしていきたいと考えている。

(委員)

言語学習のことだが英語についてもうかがいたい。149番の求められる英語力についての話を聞かせていただきたい。

(事務局)

英語力については、毎年文部科学省の方で調査している実施状況調査の結果をまとめたものである。中学3年生については80%を達成しているが、高校3年生については目標の80%に少し足りていない。高校3年生の英語力については確実に向上しているものの目標には届かなかったという状態である。

目標を達成するためには、「聞くこと」「読むこと」「話すこと」及び「書くこと」の4技能のバランスがとれた英語力の育成が大事だということを共通理解して、全体的に取り組むことが必要だと考えている。また、中学校では授業改善が進んでいるが、高校では「読むこと」「聞くこと」についての知識・技能の習得を重視する傾向が見られ、授業改善の余地があると考えている。

校種によっては英語への取組の差がある。そちらについては英語に触れる機会がなかったり、少し躊躇している生徒もいたりと思うので、今後、実生活と関連のある題材を使ったり、英語に触れる機会をオンラインで提供したりすることで、英語学習への意欲を高めたいと考えている。

高校においては校種別に教員対象の講習会を開き、それぞれの教員がより生徒のニーズにあった授業を自信を持ってできるように、情報提供、情報交換の場を設けている。

英語教育実施状況調査の別の項目になるが、英語教育実施状況調査の結果から、言語活動の量が増えたとかICTを使っているといったように、授業が改善されている様子を見ることができる。今後も目標達成へ向けて取り組んでいきたいと考えている。

(委員)

私としては、数値はこのままでよいかと思っている。英語は、小中高に関してはすぐに使うわけではないので、ベースを丁寧に積み重ねていくことが大切である。

また、勉強しているときに、今、自分がどれくらい理解しているのかが分からないため、文科省がやっている英語検定を使いながら進めていると思うが、積み上げの学習は小中高は、意味が分からずともできる時期だが、大学では、英語は使わないからやめるといった子供も出てきてくる。

そこで、積み重ねていって何%数値を上げるというよりも、きちんとした指導をしてもらうことと、他者評価が重要だと考えている。英検で1級をとったから遊んでいられるというのではなく、「では、あなたは何かできるのですか。」ということにきちんと説明ができることが大切である。「私は、話すのはいいけど聞くのは弱い。」というふうに、自分の弱点を知っていることが大切である。これはCEFRの考え方だが、それに照らし合わせたとき、英検で何を測っているのかということが見えてくる。

今年、市内の高校からきた学生に英検1級をとっている人がいる。本学部でマイレージプログラムがあり、TOEICに換算すると550点ぐらいとれるがTOEICの時間が足りなくて勉強してきたことが生かせていない。このことについては、TOEICの試験をしたことがないということが分かった。

自分のやってきた英語が無駄にならないように、自己評価と他者評価の視点を持ち、自分は何が弱いのかということを考えられるように、デザインできる考え方を小中高の

英語の授業の中で、今は成績は悪くても必要なんで頑張るという話でもいいと思うが、今の成績を判定するのではなく、これからどう使うかを育ててるんだよというやり方をしていたらと思う。

(会長)

英語に関しては、140から153に掲載されているが、着実に育っているということがすばらしいことだと思っている。コロナの影響で154番の高校生の留学者数は下がっているが、このことについてはどのように考えているか。

(事務局)

生きた英語に触れる機会をとということで、小学校3年生から高校までの全ての英語学習段階において英語体験活動を提供してきた。今はコロナの影響で外国人の方を招聘できなかつたり、難しかったりということで、コロナ禍の間はオンラインを併用してなんとかやってきた。しかし、高等学校の指標に関しては、コロナ前には200人以上が参加した研修旅行であるとか留学であるとかが、海外へ渡航できなかったことにより、その数が失われたため、国内だけの体験プログラムの数だけを拾い出したところこのような集計となった。

令和4年度には少しずつ制限が解かれてきたが、まだ様子見のところがある。しかしながら、昨年度、今年度と何校か研修旅行に行くところが出てきている。

今、特に多くなっているのが海外からの訪問である。どうしても日本に行きたいという姉妹校や交流校からの要望が捌ききれないほどの勢いで来ている。これをきっかけして、海外との交流をもう一度コロナ前のペースに戻したいとと考えている。また、たとえ国内にいても海外の同世代の生徒と交流できる機会を設けて、英語力、コミュニケーション能力の向上に繋げていきたいと考えている。

(委員)

小学校、中学校ではネイティブの先生と授業をしているが、高校ではどのようになっているのか。

(事務局)

本校が27校、分校が5校あるが、県の費用で23名のALTを雇用している。現在、1校に1人という状況にはなっていないが、大きな学校にALTを配置して、小規模な学校にはそこから一週間に一回程度訪問する態勢をとっているため、県立学校、特別支援学校においては全てALTが授業に参加する体制ができている。

(委員)

英語は、聞くと耳が慣れてきて理解しやすくなり、単語が分かるようになってくる。英語に触れる機会を増やせば増やすほど英語力が上がっていく。その結果、英検というのではなくTOEICのような技能がどんどん上がっていくと思う。

仕事で海外出張に高校生の子供を連れて行ってしたが、一週間じっくり言葉を聞かせ

ると、帰るときにはある程度言っていることが分かるようになってきている。たかだか一週間でもそのような状態になっているので、英語に多く触れる機会を増やしていただくと、間違いなく能力が上がり、英語への関心も出てくるということがあると思う。

また、海外からの日本へ来たいという声があると聞いたが、わざわざ徳島へ来てくれるのであれば、どんどん来てもらって交流を広げてもらえると保護者としてもありがたい。

(委員)

109番、137番のサテライトオフィスの活用、また178番の芸術家の派遣事業について教えてもらいたい。

(事務局)

派遣事業に参加する人が少なかった主な原因は、コロナ禍で公演の中止が相次いだときに、事業を主催している文化庁が採択の本数を抑えながら様子を見ていたためだと考えている。

また、会場が密にならないように人数制限を行って公演を実施した学校があったのも数が少ない原因である。

現在は、ほぼコロナ以前の状態に戻っているのですが、以前のような事業ができるのではないかと期待している。

(委員)

オンラインを使った学習をやめてしまうのではなく、芸術家のお話動画を見るとか、オンラインを使った学習を進めていくことも必要である。

また、いろんな取組をされているがオンラインで実施しているものは入っていないと理解してよいか。

また、サテライトオフィスについては、どのようなことが問題となっているのか教えてもらいたい。

(事務局)

県民の学びの場として総合大学の講座等を開催している。コロナの関係で集合しての開催が難しいところもあったが感染症対策を実施しながらやってきた。その際、少しでも多くの方に受講いただけるようにサテライト会場を設けて実施した。そうすることで一時的にはそちらに来てもらえるということもあったが、少しずつ制限が緩和されてくる中で、「どうせだったらセンターの方まで来て受講したい。」「サテライト会場だと少し密集している状況がある。」「サテライト会場までの距離であったら、センターまで行った方がよい」という意見が出ていた。

そのようなことを踏まえ講座においてはハイブリッドで個別の配信もできる形の態勢もとりながら進めているところであり、今後も県民の皆さんがいろんな講座に参加できるように考えていきたい。

(委員)

確かに、集まれる部分とそうでない部分があるが、オンラインで入れるというのがオンラインをしている人にとっては助かると思う。そういう中で、リアルコースやとオンラインコース、それらが一緒に集まれる時間をつくるなど交流のデザインをしていくことで、講座を受講する皆さんに知識を入れるだけでなく、オンラインとリアルで人がつながる場をつくるのが生涯学習になると思う。高齢になってもオンラインで頑張っ勉強したい方には「オンラインでいけますよ」という温かい学びの場をこれからつくってもらえるとありがたい。

(会長)

33番にもあるが、コロナ禍にあってサテライトオフィスやテレビ会議システムなど、ICTの活用を推進できたが、ポストコロナになってそれをどう推進していくのか、コロナだからというのがなくなったとき、それは維持する対象なのか、それともやめてしまうのか、目標というか今後の見通しを教えてください。

(事務局)

コロナ禍への対応により、一人一台端末であったり、学校の教職員の方にもICT機器が行き渡りよく活用している。研修や会議でもよく使われている。働き方も含め、オンラインを活用して実施していけるような内容のものには、ICTをしっかりと活用しながら進めていきたいと考えている。

(委員)

72番、73番のスクールカウンセラーとスクールソーシャルワーカーだが、同じぐらいの人数がいた方がよいと思うがいかがか。

(事務局)

スクールカウンセラーとスクールソーシャルワーカーについては、国の事業で行っているがスクールソーシャルワーカーはスタートが10年ほど遅くなっている。

スクールカウンセラーについては、全公立小中学校に配置する事業を行っているが、その中で県立学校にも派遣することができるということなので、10%程度行っている。

また、国家資格である公認心理師、または臨床心理士の資格を持つ人材を確保するため、大学と連携して進めているがまだ十分な状態ではない。予算についても毎年少しずつ増やしている。どちらもニーズに合わせて増やしていきたい。

スクールソーシャルワーカーについては、スクールカウンセラーよりも少ない状況である。社会福祉士、または精神保健福祉士の資格を有する方が非常に少ないので、これについても大学と連携して人材確保に努めたい。また、今後、活用が広がっていくと思うので少しずつでも増やしていくように考えている。

(委員)

スクールソーシャルワーカーについては、スタートが少し遅かったということだが、徳



島県だけでなく、四国内や近隣の県と連携し協力をしてもらうことはできないか。

（事務局）

カウンセラーについては、現在、香川県、淡路島の方からも来てもらっている。ソーシャルワーカーについては県内の方になるが、多くの方が他の業務をしている状況にある。また、徳島市内に多くの方が住んでおり、西部や南部にはあまり住んでいる方がいない状況なのでやり繰りをしているところである。四国4県の中で情報共有をしていきたい。

（委員）

関連して、スクールカウンセラーは主に児童生徒対象だが、教職員向けのカウンセラーが必要な状況になってきていると認識している。そういった対応についてはどうなっているのか。

（事務局）

学校に配置しているスクールカウンセラーは、児童生徒対象である。児童生徒のことに関して教職員がカウンセラーと話をしている。教職員のカウンセラーについては担当の課から説明する。

（事務局）

100ページにメンタルヘルスの不調と予防・再発防止について掲載している。今、教職員にストレスが多いということでストレスチェックを実施している。

また、県内には専門の相談員をおいており、専門の公認心理師にいつでも相談できる体制をとっている。

さらに、新任の教員には訪問してのカウンセリングを実施しており、全ての教員が受けられるように進めている。ストレスの高い職場であるので、専門家に気軽に相談して、精神疾患にならないよう、未然に防ぐ対策に取り組んでいる。

（委員）

利用率についてはどうか。例えば、専門の相談員に対しての相談件数、そしてそれがしっかり充足しているかどうか聞きたい。

（事務局）

相談は本人が希望すれば必ず受けられるようにしている。本人からの相談に対しては充足していると考えている。また、相談員については地域バランスを考えながら各地に配置しているところである。新任の教員については直接訪問しているので、多くの教員に受けてもらっている。

（会長）

メンタルヘルスで病休を取ったり、休職をしたりしている方は減っているのか。

(事務局)

昨年度の精神疾患による休職者は35名である。それ以前も30名程度である。全国では精神疾患による休職者の割合はしばらくは0.5%台であったが、最近は0.6%を超えている。徳島県は0.5%を下回る状況が続いており、全国よりは若干少ない割合で推移している。急激に増えているとか減っているとかという状況ではない。

(委員)

ある学校で階段から転落する事故が年間で10件ほどあると聞いている。知っているか。階段から転落してけがをする生徒が年間で10件ほどという状況がここ数年続いている。それは異常な数字だと聞いている。別の学校であれば年間に1回あるかないかであるとも聞いている。今すぐにはというのではないが、今後の課題として階段の状況を確認してもらいたい。

高校受験の考え方で、高校側と中学校側の考え方は一致しているのか。徳島市の中学校の話だが、高校受験で志望校に関して生徒の成績に応じた高校選びをさせる傾向が非常に多く見受けられる。生徒の志望、保護者の志望、それぞれ違うところもあると思うが、生徒はがんばって少し高いところに入りたいという希望を持っていても「成績が足りないから」「それは無理だからこちらにきなさい」と願書を出す前日の夜中まで先生が説得するということが現実にある。結果として高校に入った後、学校に馴染めないという事例が各校に何件かあり、実際一年間通えずやめていく生徒が1・2名いると聞いている。そのことについて認識しているか。

(事務局)

中学、高校ともに生徒一人一人の進路決定というのは、学校教育において最も重要なことなので、各学校においても適切な指導を行っていただいている。また、本人、保護者とも、適宜懇談をしながら、一人一人の希望と適性にあった進路指導を展開していると認識している。

(委員)

大学受験に関しても同じだが、教職員が大学のことをどこまで知っているのか。また、企業が考える大学のレベル評価、高校の教職員が考える大学の評価が大きく乖離している状況になってきていると思う。

そういった中で、成績に応じた大学を選ばせるのではなく、生徒が将来こういう仕事をしたいからこの大学に行きたい、そのためにはこういう高校に入りたい、そのためには今何をしないといけないのか、どういった中学校、高校を選ぶのかといったことを、一連して指導していく必要があると思っている。そして、それができるのは保護者しかいないのではないかと考えている。

先ほどの言葉遣いであったり、情報の話であったり、本当は全て保護者が家庭教育ですべき話であり、しつけの一貫だと思っている。学校や教育委員会が家庭で指導をしてほしいところはこういったところか、また、我々保護者はこういったところに気をつけ

て子供に接し、学校に預けるのか、そういった密な連携が現在されていないと思っている。それをとりたいと思っているがそういった環境はもてないのか。

先日、教育委員会とPTA連合会で意見交換会をしたいと言ったが「NO」という回答であった。歩み寄りはないのかなと思っている。家庭教育をする中で、学校でこういうふうにして指導しているので、家ではこういうふうにしてほしいというのが各学校単位でなく、もう少し大きな組織でまとまって話す機会がとれると、県内で一貫してPTA連合会として動いていける部分があるので、そのあたりを考えていただきたい。

(事務局)

いろいろと提案をいただいたが、家庭教育と学校教育をリンクさせて子供たちの成長を促していくというのはその通りだと思う。実際のところ、各学校とPTAとで、進路指導については話をしていることだと思う。しかし、各学校によって置かれている状況、考えている進路とかは違うので、細かいところは詰めていく必要があると考えている。

家庭教育ではこういうところをお願いしたいということを情報交換ができることは大事だと思う。例えば、自転車のヘルメット着用についてだが、中学校は校則で決まっているから守る。高校に入ったら校則で決まっていないから守らない。そうではない。社会のルールだから、法律で決まっているから守る。先生に怒られるからかぶるというのではなく、命が大事だからかぶるのである。今は学校の先生が指導しているが、本来なら保護者が守らせるものだと考えている。ただ、保護者の方だけにやってくださいというのではなく、学校教育も精一杯努力しなければならない。

そこで、家庭と学校、それぞれができることはないか、そもそもはという話をPTA連合会と教育委員会とで考えていければと思っている。

今までは学校の中でワンストップサービスとしてやってきていたが、分業や分担について、明確化できるところとそうでないところがあると思うが、反省をしながら新しいことを考えていきたい。

生成AIをどのように使っていくのか、「学校ではこんなふうに考えています。家庭に帰ったらこういうところに気を付けて使わせてくれませんか。」と伝えていかなければならない。保護者にも様々な考え方があると思うが、生成AIは子供たちの周りにあふれており、それに目を背けてというのは不可能である。そこで、県教育委員会としては、活用の仕方をしっかり話し合い、各学校で進めていくことができればと考えている。

(委員)

ありがとうございます。

今の時代、PTAがすべきことは保護者教育だと思っている。保護者と先生が協力して子供たちをいい大学、社会に送り出していくだけではない。保護者教育をするにあたってどういうところをやっていくのかを教育委員会と密に連携をとって決めていきたいので検討していただきたい。そうすることで、こういった評価がもっと正しくできるものだと思う。

(会長)

それでは、時間も迫ってきたので、最後に一人ずつご意見等いただければと考えますが。

(委員)

企業に就職するという視点から考えると、徳大ではエクスターンシップといったものがある。それは、入学して間もない人を対象に県内の企業に就職してもいいかなと思っている学生を集め、先生の指導のもと、企業で就業体験をする取組みである。もちろん生徒は授業の一貫なので企業のことをよく調べており、企業側が戸惑うぐらいの質問をされることもある。これを高校生に落とし込んでいくのもいいのではないかと考えている。

また、企業訪問を半日ぐらいかけてやっているが、複数の企業というのは難しいだろうか。

この2つが今のところ高校から就職するにあたって企業を体験する機会になると思うので、もう少し深めていただきたいと思っている。

高校を出て就職している人からは、「先生に勧められたから」とか「先輩が行っているから」といったことを聞く。この企業でこんなことをしたいという生徒は高校から就職をしてくる人にはあまりいない。大学から就職してくる学生は、こういうことをしたいというモチベーションを持っている人が多いので、企業を体験する機会の提供が大切だと思っている。

(委員)

今の話に関連して、小、中、高、大学、就職となるが、中学校からすると高校受験、高校からすると大学受験というのが主になっているが、それは違う。本当は就職してどういうふうに分の将来をつくっていくのかを考えなければならない。

例えば、こういう大学に入ってこういう勉強をすべきだ。そのためにはこういう高校に入るんだということが、小、中学校の段階で見えていないとその道には進めない。結局、「先生に勧められたから」とか「先輩が行っているから」という理由になってしまう。だから子供に夢や目標を持たせたい。そのために、小学校、中学校でいかに職業を体験するか、実体験をするか。知るということが一番大切なので、その機会を増やしていただきたい。徳島には多くのすばらしい企業があるので、そういった企業に声をかけていただき、就業体験、職業体験の機会を増やしていただくと、子供たちはこういう職業に就きたいというのが明確になってくる。明確になってくるとそれがモチベーションになって、そのために今何をすべきかということ自らが考えていく。

私は、子供にはいろんな職業を見せてきた。幸いにも徳島で見せていただける機会があった。参加させてみて、これになりたい。そのためにこの大学に行くべきだなというのを一緒に調べながら教えると、今一直線にそれに向かっている。

娘もお金を稼ぎたい、楽にお金を稼ぎたいということで、それだったら女性であるので将来結婚して仕事ができなくなる時期があるから、潰しのきくような資格をとった方がお金を稼げるという話をすると、こういう資格をとって、こういう職業につきたいと

いうのが明確に見えてきている。

結局、保護者、親が分かっていないと子供に教えられない。そういうのは家庭ですべき話だと思うので、学校側には機会をつくっていただけると非常にありがたい。それに対して家でもっと話をしあって子供を導いていくというのが大事だと思っている。

(委員)

私は大学のCOC+Rで1年生100人ぐらいに、事業に参加するようチラシを配っているので「先生に言われたから。」という口かもしれない。しかし、学生にはきっかけがあるのかなあと思う。大学生は入学してきて、自分がこれをしたいつかんでいる人とつかんでいない人だけでなく、その真ん中の人がある。その場合、何もなかったらこれでいこうというので推しているというのが確かにある。大学では先にそういうことを考えられる支援が必要だということが分かった。

委員の話を聞いて、うちの子は私が守るという、正に理想の家庭教育をされていると思った。また、外からの世界から入ってくる情報を一緒に考えて家庭内できちんと会話ができていることも羨ましいなと思うが、こういう親御さんばかりでなく、丸投げの親御さんも多いと思う。例えば英語に関してであれば、英語を学ぶチャンスをきちんとつくって、英語を聞かせて伸びている様子をお父さんがきちんと見ているという家庭もあれば、「もっと英語をやってください。」とお願いしてくる家庭もある。本当は子供はしたいと思っているのに「勉強しなくていい。」という家庭もある。そういう子供をみつけて、そこに学校教育が入り、適切なアドバイスを先生がしていくことで、家庭教育がしっかりしていないところでも、保護者のいう通りでないことを子供が選べる力をつけることにつながると考える。

次に、学校の先生は子供の様子を見て、適切にやろうとすごく頑張りすぎる面がある。もう少しカウンセラーに行く前の先生方の気持ちを守る取組が必要である。同じ学校だと難しかったら3年担任の先生だけが集まり、教え方より心の在り方を言ってもいいような場づくりが必要だと思う。制度でガチガチに決まったところの隙間を埋めるような配慮と上司の心掛けがあるのかなということ。

次に、教師と地域と保護者のパターンとしての在り方でなくて、柔軟性をもってもらいたい。たくさん関わる必要がある子供もいれば関わらない方がいい子供もいるだろうし、その辺が柔軟に対応できるのがコミュニケーション能力となってくると考える。

また、現場で一番苦勞されている方を束ねて一つの目標にもっていこうというのも分かる。何よりも阿波の文化、この徳島に生まれ育ったということを大事にしながら、その部分も企業で生かしてもらいたい。文化祭で小、中、高で人形浄瑠璃をやるんだとか、そういうところに触れておくこともいる。

私たちは、もう少し俯瞰的に物事を見ていく必要がある。私は大学の教員であるが大学に来なくてもいいなという子供もいる、あなたは職業に一度就いてからもう一回大学に来たらよかったねという子供もいるので、小中学校、或いは働く現場において、そこから外れることも大事にすることがいるのではないかと考えている。

(会長)

最後になってエンジンがかかってきたといった感じだが、こういう機会が非常に重要であるということは承知のとおりと思う。これだけ分厚い報告書をつくっている教育委員会の皆さん、現場の先生方の努力はすばらしいもので敬意を表させていただき、意見交換を終わりにしたい。